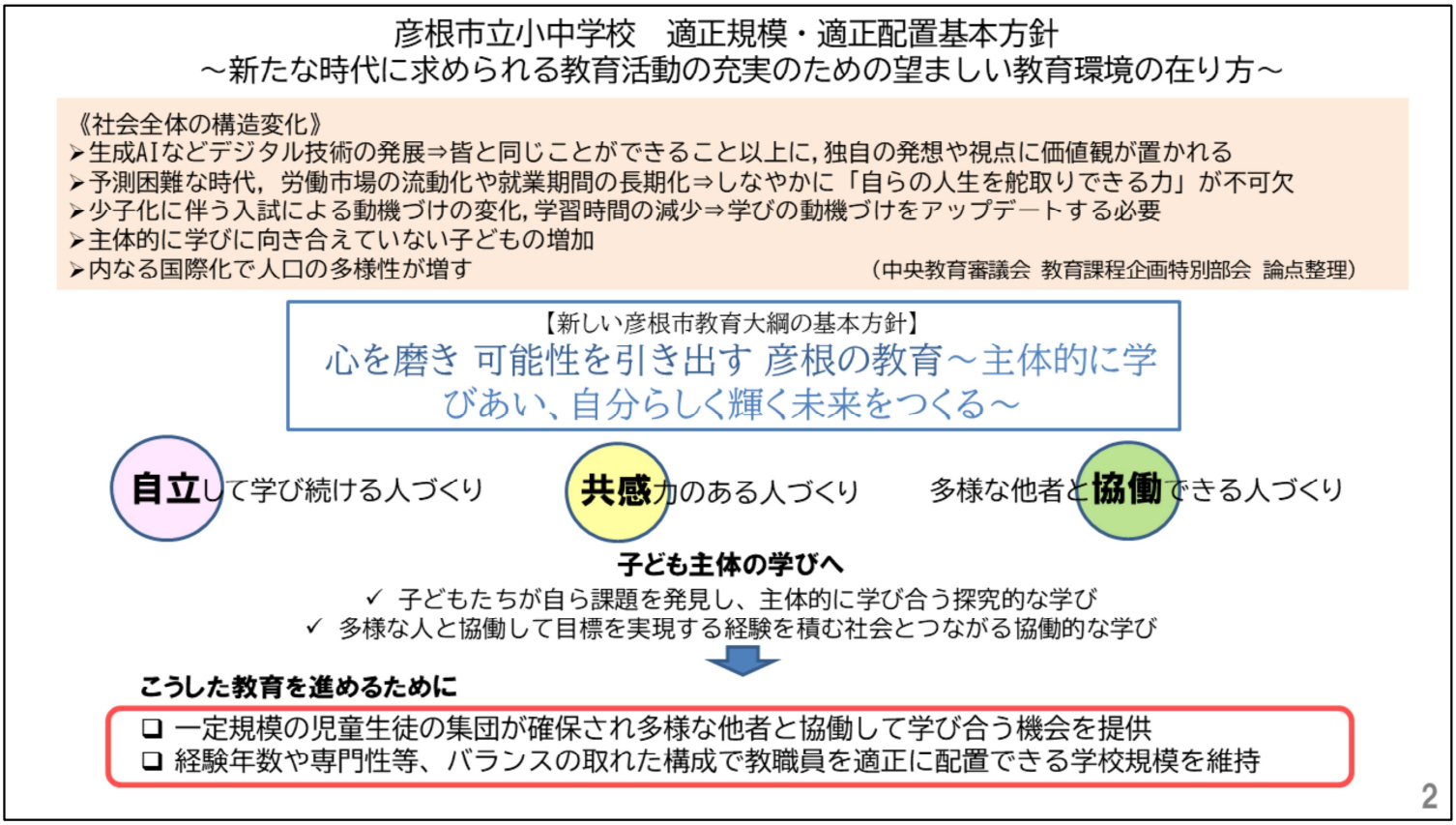
新たな時代に求められる
教育活動の充実のための望ましい
教育環境の在り方について

（適正規模に向けた統廃合の検討）
［ 稲枝学区］

令和8年10月23日説明会用資料
稲枝東小学校将来の学校の在り方協議会

1

■【説明会の趣旨】
・この資料は、統合や再編が決定していることを報告するものではありません。
・稲枝学区の学校が今後どのような姿になる可能性があるのかについて、客観的なデータとともに現状を共有することを目的としています。
・本資料では、背景、現在の状況、将来推計、そして想定される統廃合の選択肢の順に整理しています。



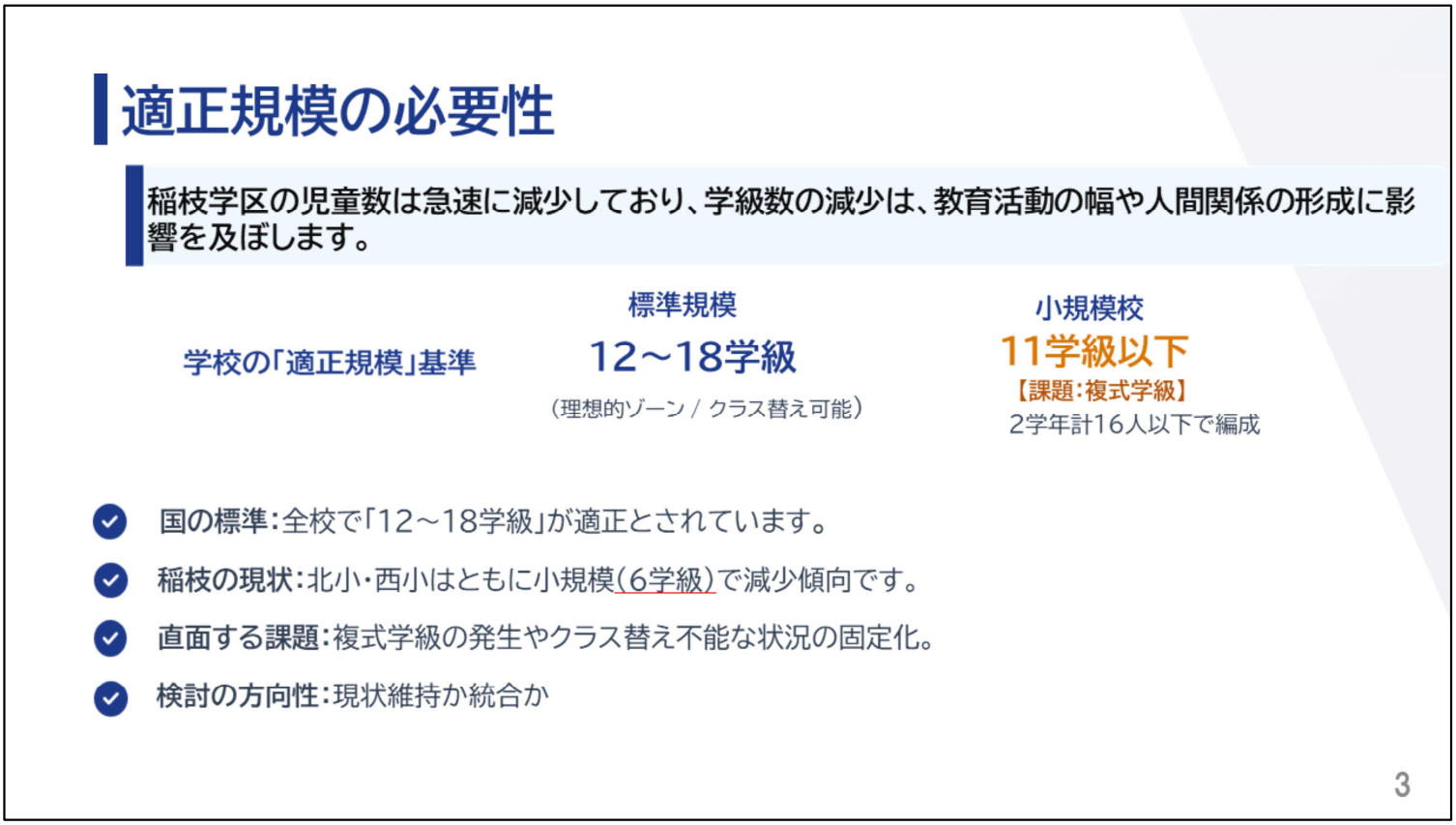
■【新たな時代に求められる望ましい教育環境】
・生成AIなどデジタル技術の発展は社会構造全体に変化をもたらし、将来の予測が困難な時代となっています。
・彦根市教育委員会では、新たな時代に求められる教育活動として、「自立」「共感」「協働」をキーワードに、一斉型の授業だけではなく、

◆「子どもたちが自ら課題を発見し、主体的に学び合う探究的な学び」
◆「多様な人と協働して目標を実現する経験を積む社会とつながる協働的な学び」
に重点を置いた教育を目指します。

・しかしながら、学級の児童生徒数が少ない場合、協働的な学習に制約が生じます。

・こうした教育を進めるためには、

◆一定規模の児童生徒の集団が確保され多様な他者と協働して学び合う機会を提供や
◆経験年数や専門性等、バランスの取れた構成で教職員を適正に配置できる学校規模を維持することが不可欠です。

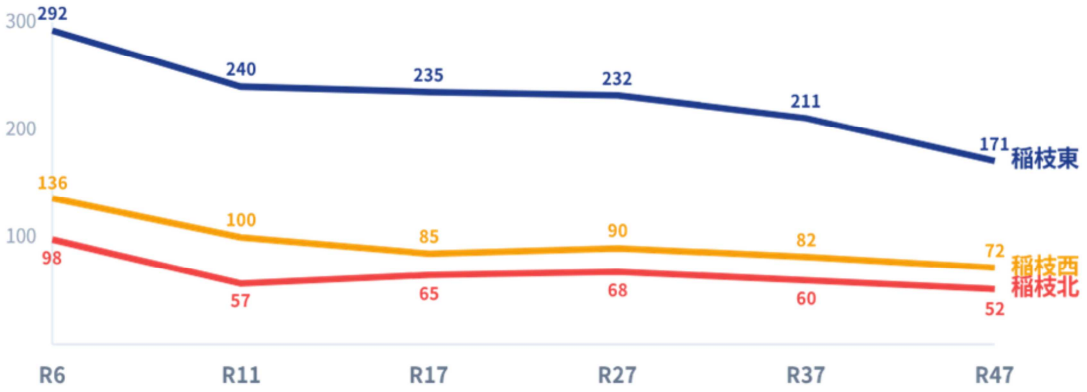


■【適正規模の必要性】
・稲枝学区では少子化の影響により児童数の減少が続いています。
・学校規模の縮小は、学級数の減少を招き、教育活動の幅や人間関係の形成に影響を及ぼします。
・標準規模（12～18学級）では、複数学級によるクラス替えが可能となり、多様な人間関係の形成が期待できます。
・11学級以下は小規模校とされ、単級化や教員配置の制約が生じやすくなります。
・小学校では2学年の合計が16人以下となる場合に複式学級が編制されます。



■【現在の学級数・児童数（令和8年5月1日時点）】
・稲枝北小学校は6学級で児童数は84人です。
・稲枝西小学校は6学級で児童数は126人です。
・稲枝東小学校は12学級で児童数は295人です。
・東小学校は現時点では標準規模に該当しますが、北小学校と西小学校は小規模校です。
・同じ6学級でも児童数には差が見られます。

今後の児童数推移予測（R6～R47） ※R6.5.1時点



5

■【長期児童数推計（令和6年5月1日時点）】

・市の長期推計によれば、今後も学区全体で児童数は減少していく見込みです。

・東小学校は292人からR17には235人程度まで、西小学校は136人から85人程度まで、北小学校は98人から65人程度まで減少する見込みです。

・今後、一時的に児童数が増えた学年があったとしても、学区全体としての大きな流れは変わらないと考えられます。

・時間の経過とともにさらに減少していく可能性が高く、将来を見据えて考えていく必要があります。

R13における児童数見込み（詳細） ※R7.5.1時点

学校名	小1	小2	小3	小4	小5	小6	特支	計
稲枝東小	35	35	32	33	34	44	20	233
稲枝西小	13	9	12	13	19	10	9	85
稲枝北小	8	10	13	3	6	13	7	60

- 稲枝西・稲枝北小学校では、全ての学年で「1クラス20人以下」となる見込みです。
- 稲枝東小学校では、6年生を除き、単級となる見込みです。
- 各学年の児童数は、特別支援学級に入られる人数（推計）を差し引いた人数です。

6

■【令和13年（2031年）時点の見込み】
・北小学校では1学年が3人や6人といった極めて少人数となる学年(通常学級)が生じる見込みです。
・西小学校では1学年が10人未満となる学年が発生すると予測されています。
・東小学校でも多くの学年が単級（1学年1学級）となり、6年間クラス替えができない可能性があります。
・学級編制基準は、滋賀県では35人とされていて、彦根市も同じ基準です。
・今回の推計には転出入などの社会的要因は含まれていませんので、35人付近の学年は、複数学級のままという可能性はあります。

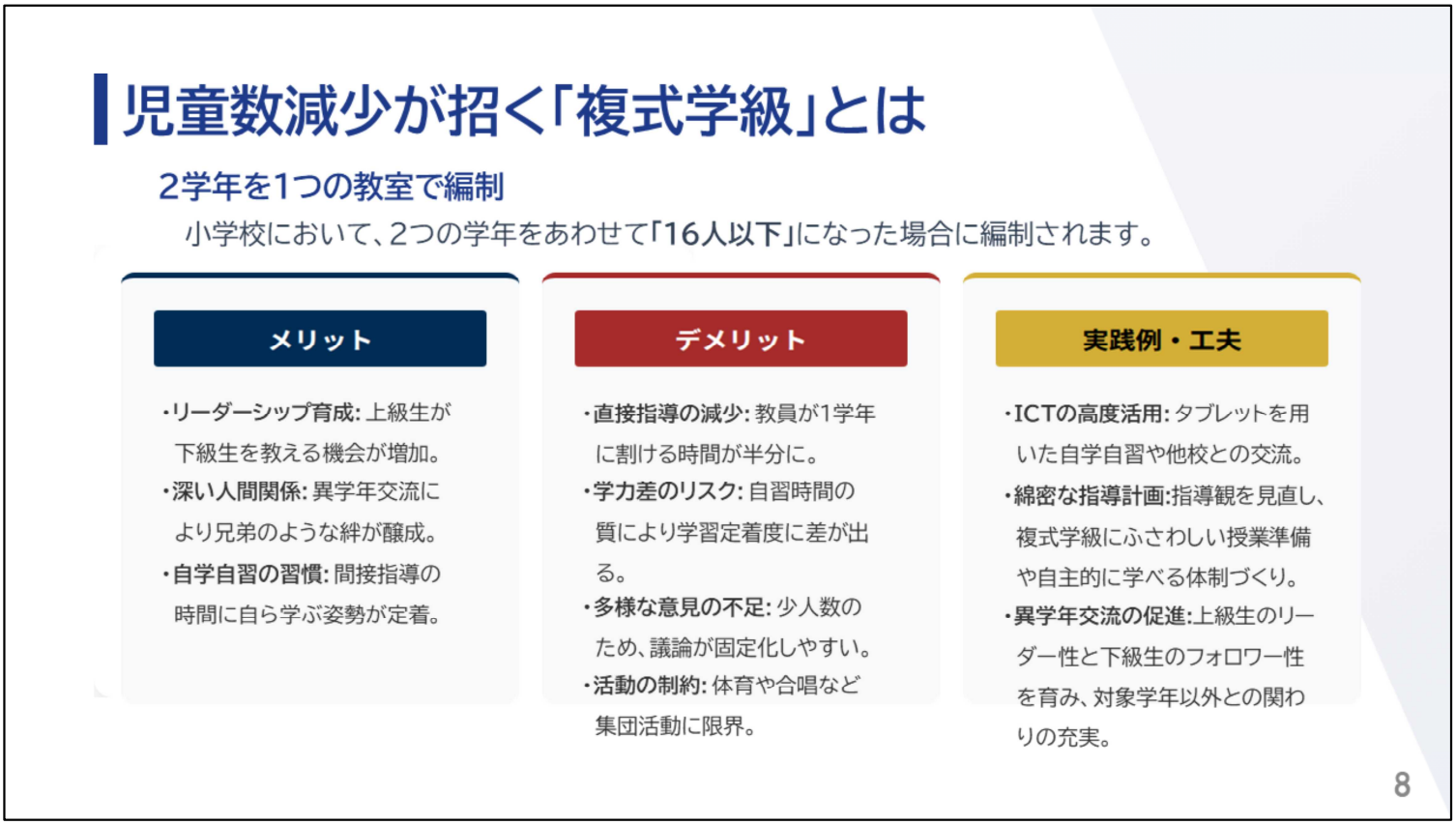
学校規模によるメリット・デメリット

規模区分	メリット	デメリット
小規模校	・個に応じたきめ細かな指導 ・深い人間関係	・人間関係の固定化 ・集団活動の制約 ・多様な考えに触れにくい
標準規模校	・多様な刺激と社会性育成 ・クラス替えが可能 ・活発な行事や教育活動	・個の把握が希薄になる懸念 ・人間関係の希薄化

7

■【学校規模のメリット・デメリット】
《小規模校》
・小規模校では、教員が児童一人ひとりに目を配りやすく、きめ細かな指導が可能です。
・一方で、友人関係が固定化しやすく、競争や協働の機会が限定される可能性があります。
・体育や音楽などの集団活動に制約が生じます。

《標準規模校》
・標準規模校では、多様な考え方に触れる機会が増え、社会性の育成が期待されます。
・クラス替えにより人間関係を広げることが可能です。
・一方で、児童数が多いことによる個別対応の難しさが指摘される場合もあります。



■【複式学級について】
・複式学級は、異なる2学年が同一教室で1人の先生から同時に授業を受ける学級形態です。
・2学年の合計が16人以下となる場合に編制される可能性があります。
・教員が同時に複数学年をそれぞれ時間を分けて指導するため、半分が自習になるなど、授業時間の配分に制約が生じます。
・常に同じ集団で学ぶことにより、人間関係の固定化が進む可能性があります。
・北小学校および西小学校では、将来的に発生する可能性が高まっています。

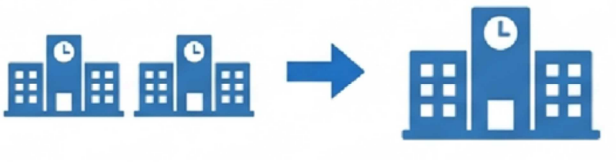


■【想定される統合案】
・A案：北小学校と西小学校を統合し、北小校舎を活用する案です。
・B案：北小学校と西小学校を統合し、西小校舎を活用する案です。
・C案：3校を統合し、東小学校を増築して活用する案です。
・D案：3小学校と中学校を統合し、中学校の敷地に校舎を建設する案です。
・学校の統合などを検討する際には、通学距離や通学方法も重要な判断材料となります。
・通学距離や通学時間については、国が示している目安です。

A案・B案：2校統合案（北・西）

計画概要

北小または西小校舎を一部改修して活用します。
統合後の通常学級数は6学級、概算コストは約5,000万円を見込みます。



メリット

初期投資コストは最小限となります。一部の児童を除き、通学距離の変化を抑えられます。

デメリット（課題）

統合後も標準規模（12学級）に届かず、将来的に再度、統合議論が必要になる可能性があります。

初期コストは少なくて済みますが、将来、長寿命化対策としての校舎改修が必要となります。

令和13年度における統合後の通常学級数の見込み

学校名	小1	小2	小3	小4	小5	小6	特支	計
稲枝西小	13	9	12	13	19	10	9	85
稲枝北小	8	10	13	3	6	13	7	60
計	21	19	25	16	25	23	16	145
クラス数	1	1	1	1	1	1	-	6

10

■【A・B案（2校統合）】
・改修費は約5,000万円を想定しています。
・初期費用は抑えられます。
・通学距離や生活環境の変化を比較的抑えられます。
・統合後の通常学級数は6学級で標準規模には届かず、将来的に統合についての再検討の可能性が残ります。

C案：3校統合案（東小へ）

計画概要

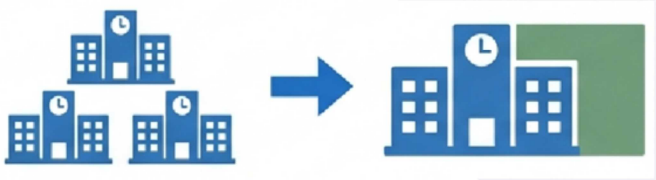
稲枝東小学校を増築・一部改修します。統合後の通常学級数は12学級、コストは約7億9,000万円です。

メリット

標準規模を確実に確保でき、安定した教育環境（クラス替え可）が長く続きます。多様な友人関係が育まれます。

デメリット

増築等のコストが高くなります。通学距離が増大する児童が増えるため、バス等の支援が不可欠です。増築部分を除いて、将来、長寿命化対策としての校舎改修が必要となります。



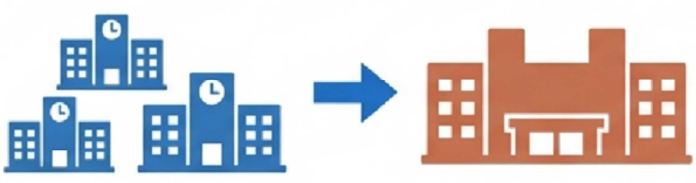
令和13年度における統合後の通常学級数の見込み

学校名	小1	小2	小3	小4	小5	小6	特支	計
稲枝東小	35	35	32	33	34	44	20	233
稲枝西小	13	9	12	13	19	10	9	85
稲枝北小	8	10	13	3	6	13	7	60
計	56	54	57	49	59	67	36	378
クラス数	2	2	2	2	2	2	-	12

11

■【C案（3校統合）】
・増築費は約7億9,000万円を想定しています。
・統合後の通常学級数は12学級となる見込みです。
・標準規模を満たし、長期的に安定した教育環境を確保できます。
・しかし、北小・西小学区の児童にとっては通学距離が長くなります。

D案：3小学校＋1中学校統合案



令和13年度における統合後の通常学級数の見込み

学校名	小1	小2	小3	小4	小5	小6	特支	計
稲枝東小	35	35	32	33	34	44	20	233
稲枝西小	13	9	12	13	19	10	9	85
稲枝北小	8	10	13	3	6	13	7	60
計	56	54	57	49	59	67	36	378
クラス数	2	2	2	2	2	2	-	12

計画概要

中学校敷地に小学校の新校舎を建設。小学校の通常学級数は**12学級** です。

メリット

同じ敷地内にあることで、9年間の連続性ある教育とスケールメリットを最大化し、教育的効果を最大化できます。また、新しい校舎で快適な教育環境が生まれます。

デメリット

工事費が高額になります。通学距離の増大に対する広域的な支援が必要です。

12

■【D案（小中統合）】
・建設費は約31億7,000万円を想定しています。
・併設型の小中一貫教育が可能となります。
・9年間を通じた継続的な教育の充実が期待されます。
・新しい校舎で快適な教育環境が生まれます。
・工事費が高額で、また広域にわたって通学支援体制の整備が不可欠です。

「現状維持」を選択した場合に必要となる維持・改修費

○統合を行わず、現在の3小学校体制を維持する場合には、校舎の老朽化対策として空調設備、照明設備等更新のほか、施設をより長く使用するための長寿命化対策に、多額の費用が必要になります。

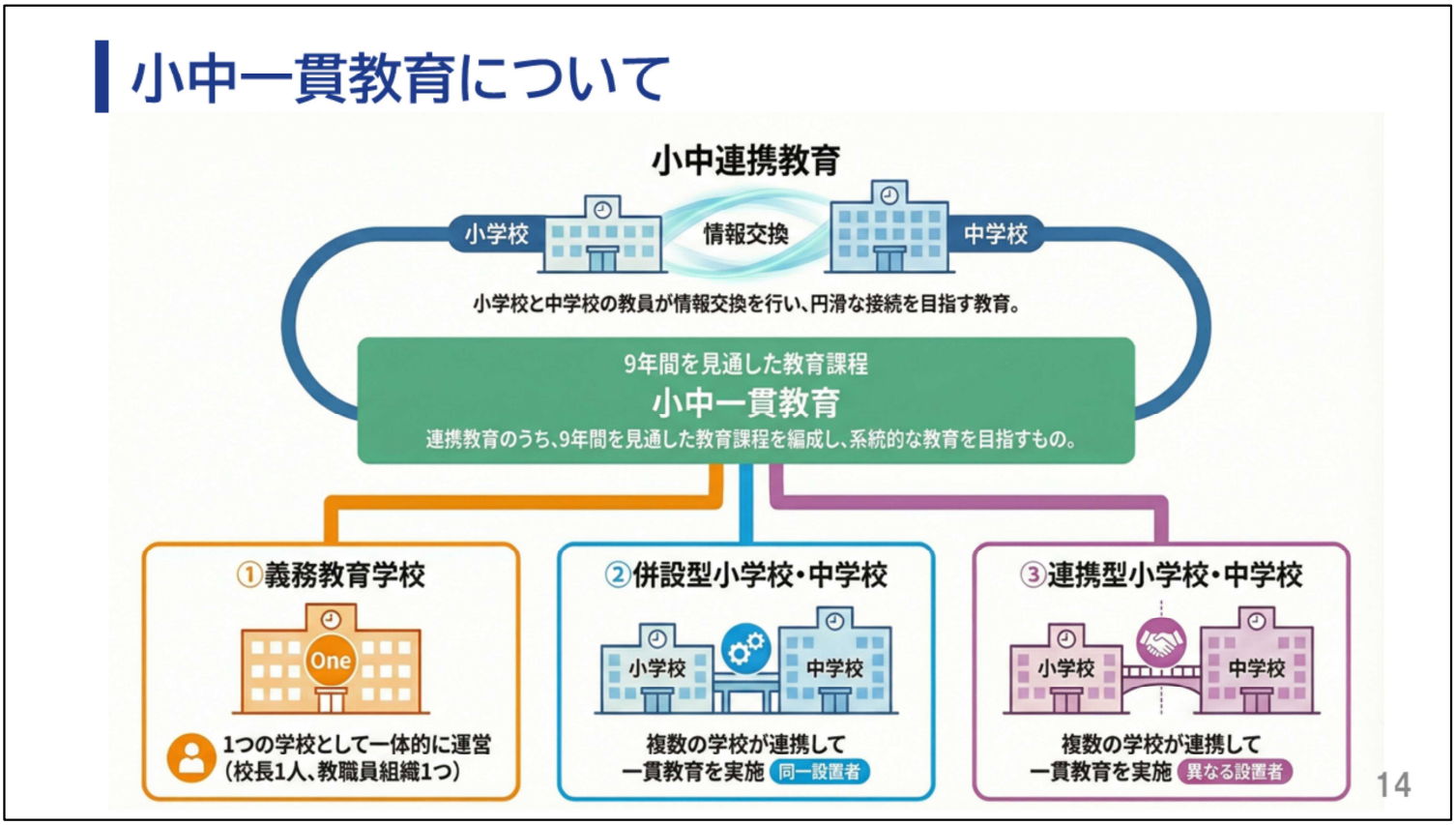
稲枝北小学校	11.82億円
稲枝西小学校	8.97億円
稲枝東小学校	8.88億円
合　　計	29.67億円

彦根市学校施設等適正管理計画※より

※建築物は、これまで40～50年での建替を前提とした維持管理運営を行ってきましたが、現在は、より長く使用するための維持管理運営へ転換しています。「長寿命化」という考え方のもと、長期的な整備計画を立て適正な施設整備を実施していくことで長期間使用し、施設維持管理費用の総額抑制と費用負担の平準化を図っています。

13

■【維持・改修費】
・統合を行わず、現在の3小学校体制を維持する場合には、3校合わせて約30億円の改修費が必要です。
・A案、B案、C案を選択した場合にも、統合先の校舎はそれぞれ記載の改修費が必要となります。



■【小中一貫教育】

・小中一貫教育は、いわゆる「中1ギャップ」の緩和、また、小学校と中学校の連携により、9年間を見通した計画的・系統的な教育を目指すものです。

・D案は、②併設型小学校・中学校を想定しています。

・A案、B案、C案でも、施設分離型小学校・中学校による小中一貫教育を想定しています。

・併設型、分離型どちらにせよ、すべての中学校区において小中一貫教育を目指していくことになります。